



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2010年7月 第29号

2010NPT再検討会議に市長代表団が参加



2010年5月の約1か月にわたってニューヨーク(米国)で開催された、2010NPT再検討会議に、平和市長会議は加盟都市による市長代表団(10か国30都市89人)を組織して参加しました。国内からは、広島・長崎両市のほか、草津市、枚方市、藤沢市、焼津市の代表が参加しました。同会議では、公式行事であるNGOセッションでのスピーチや核保有国代表との協議を通して、各国政府代表等に直接被爆地の声を伝え、2020年までの核兵器廃絶の実現に向けた取組の実施を訴えるとともに、多くの平和NGOやニューヨークに集結した世界の市民との連携を強化し、核兵器廃絶の国際的気運の醸成を図りました。

関連行事への出席等

NPT再検討会議の開会に先立って、4月29日(木)には、平和市長会議、PNND(核不拡散・軍縮議員連盟)、IALANA(国際反核法律家連盟)、国連チリ政府代表部の共催で非核兵器地帯条約に関する市民社会フォーラムを開催し、秋葉会長が、このフォーラムの「非核兵器地帯から核兵器のない世界へ」と題したセッションでスピーチを行い、2020年までの核兵器廃絶の実現に向けた取組の実施を訴えました。

また4月30日(金)には非核兵器地帯条約の締約国による会議に招待され秋葉会長がスピーチを行いました。

更に5月1日(土)の午前中、様々な平和NGOが実行委員会をつかって開催した会議「核のない平和で公正で持続可能な世界のために」の分科会「都市の役割」に出席し、広島市の藤田市議会議長、長崎市の吉原市議会議長が、核兵器の惨禍は二度とあってはならないと訴え、仏マラコフ市及びヴィトリ－シュール・セヌ市代表がそれぞれの市での平和文化構築の取組を紹介するとともに、秋葉広島市長と長崎市の田上市長がそれぞれコメントしました。



午後から広島市長・市議会議長、長崎市長・市議会議長、フランス都市代表、日本非核宣言自治体協議会代表、NYばってん会の皆さん等と、9.11事件慰霊のモニュメントを訪問して献花を行い、平和な世界の実現のために努力することを誓いました。

夕方、再び上述の平和NGO主催会議の最終全体会に出席しました。この全体会には、潘基文国連事務総長も出席され、スピーチで、核軍縮は優先順位第一であること、政治的意志が重要であること、核保有国はNPT第6条の義務を果たすべきであること、8月に広島を訪問すること等を述べ、熱烈に歓迎されました。

5月2日(日)午前中、長崎市長は「被爆マリア像」を長崎から伴った高見カトリック大司教とともに聖パトリック聖堂でのミサに参列。カバクチュランNPT再検討会議議長とも会見しました。



午後から、タイムズスクエア近くの道路で平和NGOの平和集会及び、約2万人の平和行進が行われました。広島・長崎の市長・議長は先頭

で主催者が用意した横断幕を持って行進し、その後ろを平和市長会議代表団が続きました。行進は、1時間半かけて国連前まで進みました。

5月3日(月)午前、市長代表団は、NPT再検討会議開会式を傍聴。午後からは、平和市長会議役員都市で構成する2020ビジョンキャンペーン協会の運営委員会を開催し、今後のキャンペーンの展開について協議しました。続いて、広島・長崎両市長は、国連内で開催された「広島長崎原爆展」の開会式であいさつ及びテープカット、夜はユニオンスクエアの一角で開催された被爆者の証言を聞く会に参加し、主催者を激励しました。

平和市長会議主催会議を開催(5月4日)



5月4日(火)の午前中、平和市長会議主催会議を開催し、基調講演者として潘基文国連事務総長を迎えました。潘事務総長は、「今こそ全面的な核軍縮を行わなければならない」として、平和市長会議のヒロシマ・ナガサキ議定書をはじめとする取組を評価するとともに、今年の広島訪問を改めて表明しました。

秋葉市長は事務総長にお礼を述べ、潘事務総長とともに努力することを約束するとともに、①核廃絶が最優先事項であること、②政治的意志が重要であること、③時間的期限、特に2020年が重要であること、④交渉を今すぐ始めなければならないこと、⑤各国の首脳は広島・長崎を訪問すべきであることを指摘しました。最後に平和記念式典参加者が折った金色の千羽鶴を手渡しました。続いて、協力団体の代表として、国際赤十字委員会、核不拡散・軍縮議員連盟(PNND)、ピースメッセンジャー都市国際協会、国際労働組合総連合(ITUC)からの代表者が、核兵器廃絶に向けたそれぞれの取組について発表しました。

さらに、各都市からの意見として、スペイン・グラナダ市長、フランス・オーバーニュ市長、イタリア・マツァリーノ市長、イギリス・ダンディー市議会議員、ベルギー・モートセル市長、長崎市長、長崎市議会議員、広島市議会議員、草津市代表、枚方市長、藤沢市長がそれぞれ核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた取組と決意を発表しました。また、長崎市の被爆者、下平作江さんが自らの被爆体験を語り、人類と核兵器は共存できないと訴えました。

関連行事等への出席

5月4日午後、広島・長崎両市長はニューヨーク市内で「自治労連2010自治体労働者の集い」に参加したのについて、国際労働組合総連合(ITUC)主催の核軍縮に関する会議に出席しました。秋葉市長はその後、市内ペース大学において開催された平和に関する学術会議でも講演しました。

5日午後、広島市長は、フランスの市長たちとともにフランス国連代表部を訪問。エリック・ダノン ジュネーブ軍縮会議大使に面会し、フランスの政策について意見交換を行いました。夕方には、PNND(核不拡散・軍縮議員連盟)主催会議に出席しました。

一方、被爆者である長崎市議会議員は、長崎市長とともにチャーチル・スクールを訪問。自らの被爆証言を通し、被爆の実相を高校生に伝えました。

この他、広島・長崎両市長は5日と6日、それぞれ世界宗教者平和会議の役員及び諸宗教の若いリーダー計60人による会合に出席しました。

5月6日、日本非核宣言自治体協議会の代表でもある長崎、藤沢、枚方の各市長は、日韓NGO主催会議に参加し、非核兵器地帯等について議論しました。夕方、平和市長会議代表団は、「マーティン・ルー

サー・キング・ジュニア非暴力センター主催のレセプションに出席。広島・長崎両市長に「ワールド・ハーモニー賞」が同センターから授与されました。

更に5月7日午後、スーザン・パーク米国大統領特別代表と面会し、意見交換を行いました。

NGOセッション(5月7日)

5月7日午後、NPT再検討会議の公式プログラムである「NGOセッション」に出席し、各国政府代表等約400名の出席のもと、NGOの代表が意見を述べました。ノーベル平和賞受賞者ジョディ・ウィリアムズ氏、長崎の被爆者である谷口稜暉(すみてる)氏、パグウォッシュ代表で元国連事務次長のジャヤンタ・ダナパラ氏等16組がスピーチを行い、秋葉広島市長と田上長崎市長は最後にスピーチを行いました。

秋葉市長は、広島で開催されたOBサミットの最終コミュニケで世界の指導者が広島を訪問するよう提言したことを紹介し、「高齢化する被爆者が存命のうちに核兵器を廃絶するためにも、2020年という期限を定めて核兵器廃絶に取り組むことが非常に重要である。」と訴えました。さらにオバマ大統領や潘基文国連事務総長、非同盟諸国の核軍縮に向けた取組を評価し、「必要なのは政治的意志であり、約4000の平和市長会議加盟都市や広島・長崎の被爆者と共に2020年までの核兵器廃絶を成し遂げよう。やればできる。」



と結ぶと会場から大きな拍手が起きました。続いて、田上市長が、「核兵器の抑止力に頼ったことで世界全体がかえって核兵器の脅威にさらされているこの『現実』を直視すれば、『核兵器のない世界』の実現だけが都市を核兵器の脅威から解放し、国際社会の永続的な安全を保障することを理解できるはず」だとして、全ての国の代表者がNPT再検討会議の成功のために力を尽くすとともに、「核兵器禁止条約」に向けて努力を始めるよう訴えました。

と結ぶと会場から大きな拍手が起きました。続いて、田上市長が、「核兵器の抑止力に頼ったことで世界全体がかえって核兵器の脅威にさらされているこの『現実』を直視すれば、『核兵器のない世界』の実現だけが都市を核兵器の脅威から解放し、国際社会の永続的な安全を保障することを理解できるはず」だとして、全ての国の代表者がNPT再検討会議の成功のために力を尽くすとともに、「核兵器禁止条約」に向けて努力を始めるよう訴えました。

CANT(都市を攻撃目標にするな)署名及びヒロシマ・ナガサキ議定書への首長賛同署名を提出しました!

5月2日及び5月4日の2回の機会を得て、カバクチュランNPT再検討会議議長とドゥアルテ国連軍縮担当上級代表に対し、ヒロシマ・ナガサキ議定書への都市首長賛同署名1,577筆とCANT(都市を攻撃目標にするな)プロジェクト市民署名1,024,820筆(2007年2月からの累計。うち370,144筆は2008年10月27日にデスクト国連総会議長に提出)の一部を手渡しました。

5月4日の機会には、平和市長会議から8名の代表が出席しました。残りの署名も、すでに国連に送付致しました。皆様に多大な御協力を頂き感謝致します。



秋葉会長がニカラグアを訪問 (2010年1月16～18日) ニカラグア全自治体が平和市長会議に加盟

2010年1月、秋葉会長は、加盟都市が急増した中米ニカラグアを訪問し、2020ビジョンへの今後のさらなる協力を要請しました。ニカラグアは内戦を経験しており、平和への思いを強く持つ国であることから、核兵器廃絶への深い共感を各地で得られました。

マナグア市、レオン市、エステリ市、マタガルパ市を訪問し、各都市から市の鍵を贈呈されたほか、レオン市では、国民的詩人の名を冠し、国内外の文化貢献者に与えられる同国最高の荣誉である「ルーベン・ダリオ文化独立勲章」の授与式も開催され、オルテガ大統領から秋葉会長に対し、この勲章が授与されました。授章理由は、「秋葉市長の平和と正義、そして2020年までの核兵器廃絶に向けた貢献の評価とニカラグア政府の協力の意思を表す」ものでした。

マタガルパ市では、核兵器廃絶と平和市長会議に賛同するニカラグア市長の会議が開催され、平和市長会議の同国での加盟拡大に大きな御協力を頂いたマルチネス運輸インフラ大臣のほか約200名が参加しました。会議では、平和市長会議に全面的に協力し、2020年までの核兵器廃絶に向けて努力する旨のアピール文が採択されるとともに、まもなくニカラグア国内の全自治体が平和市長会議に加盟するとの発表があり、その後4月には正式に全都市加盟が実現しました。ひとつの国の全ての自治体が加盟するのは平和市長会議史上初めてのことです。

また秋葉会長は、再びマナグア市に戻り、オルテガ大統領と1時間以上にわたって会談し、平和市長会議の活動を説明するとともに、ニカラグア全都市の平和市長会議加盟や、デスコト前国連総会議長、アラナ駐日大使等の協力に対しお礼を述べました。また、被爆者の「他の誰にもこんな思いをさせてはならない」という願いと2020年までの核兵器廃絶の実現には2010年5月のNPT再検討会議が重要であることを説明し、核兵器廃絶に向けたさらなる協力を要請しました。これに対し、オルテガ大統領は、原爆の話は子どもの時から聞いており、是非日本を訪問したいと考えていることや、ニカラグアは平和に貢献する意思があることを表明され、是非核兵器廃絶の実現に向け共に努力したいと話されました。



全米市長会議 (USCM) 第78回冬季会議への出席 (2010年1月20～22日)



秋葉会長は、ワシントンDCでの全米市長会議冬季会議に出席し、1月20日の全体会議で、ゲストとして、

フィレンツェ(イタリア)市長とともに挨拶しました。

この中で秋葉会長は、地球的な問題解決のために世界を先導してきた米国の市長が平和市長会議の加盟促進の上でも重要である旨を述べ、核兵器のない平和な世界を子供たちに残していくための原動力である全米市長会議への期待を表しました。「共に協力すれば実現できる」と締めくくると、会場からは大きな拍手が起こりました。

全米市長会議では、ここ数年連続で、6月の年次総会において、核兵器に関する最終決議を全会一致で採択しています。

秋葉会長は、会議開催期間を通じて、全米の市長数十名に直接平和市長会議への加盟を呼び掛けました。その場で加盟申請書にサインされた市長もあるなど、平和市長会議に対する理解と協力の輪が大きく広がりました。



翌21日、他の米国市長とともにホワイトハウスに移動し、オバマ大統領との会合に出席しました。オバマ大統領は、講演、質疑応答の後、壇上から市長たちに声をかけました。秋葉市長は大統領と握手し、「ぜひ、広島に来てください。」と声をかけると、大統領は「行きたいと思います。」と返事をされました。

面会終了後には、下院議員会館に民主党のジョン・コニャーズ議員(ミシガン州選出)を訪ね、平和市長会議の活動について説明しました。同議員は自分の選挙区の地域の都市に加盟を呼び掛けることを約束して下さいました。

また22日には、米国の「核体制見直し」の担当である米国エネルギー省国家核安全保障局及び上院外交委員会を訪ね、核兵器廃絶に向けた取組についての意見交換を行いました。

2020核廃絶広島会議を 開催します！

平和市長会議と広島市は7月27日(火)から29日(木)まで、NPT(核不拡散条約)再検討会議後の核兵器廃絶に向けた次なるステップについて協議する国際会議「2020核廃絶広島会議」を開催します。概要は次のとおりです。

☆「2020核廃絶広島会議」の概要☆

開催期間：平成22年(2010年)

7月27日(火)～29日(木)

会場：広島国際会議場

地下2階「ヒマワリ」ほか

主催：平和市長会議、広島市

基調テーマ：核兵器廃絶の実現を目指して

内容：被爆体験証言、基調講演(ダグラス・ロウチ氏：中堅国家構想名誉議長、元カナダ軍縮大使)、会議Ⅰ～Ⅲ(核兵器廃絶に向けた次なるステップについての協議)、市民対話集会、ヒロシマアピールの発表など。

平和市長会議加盟都市数が4000を突破

2010年7月1日現在

～加盟都市が144か国・地域 4,037都市に～

皆様の多大なる御協力により、平和市長会議の加盟都市数は、2009年8月に3,000都市を突破してから1年足らずの間に約1000都市増加し、本年7月1日付で144か国・地域の4,037都市に達しました。そのうち、日本国内の加盟自治体は772です。4月にはニカラグアの全ての自治体も加盟しました(3面に関連記事)。引き続き、核兵器廃絶に向けた都市連帯の輪の更なる拡大を推進しますので、皆様の御協力をお願いいたします。

【地域別加盟状況】 2010年7月1日現在

地域名		加盟都市数
○アジア	29か国・地域	1,171都市
○オセアニア	9か国・地域	111都市
○アフリカ	39か国・地域	210都市
○ヨーロッパ	43か国	1,984都市
○北アメリカ	3か国	248都市
○ラテンアメリカ・カリブ海地域	21か国	313都市
計	144か国・地域	4,037都市

●最近の主なトピック●

- ・2009.12 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)による報告書」に対し広島・長崎両市長、日本・オーストラリアその他各国NGOによる共同声明を発表
- ・2010.1 秋葉会長のニカラグア訪問及び第78回全米市長会議冬季会議(ワシントンDC)出席
- ・2010.2 加盟都市が3500を突破
- ・2010.4 ニカラグア全都市が加盟
- ・2010.5 NPT再検討会議(ニューヨーク)に市長代表団参加
- ・2010.5 CANT署名及びヒロシマ・ナガサキ議定書への賛同署名を提出
- ・2010.6 全米市長会議が核兵器廃絶に関する事項を盛り込んだ最終決議を採択
- ・2010.7 加盟都市が4000を突破
- ・2010.7 2020核廃絶広島会議を開催

◎ お知らせとお願い ◎

○事務局ではEメールを利用した加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等のため、各都市のメールアドレスを整理しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら是非とも事務局へ御連絡下さい。

○2020ビジョンキャンペーンの展開に伴う寄附金募集

平和市長会議では2020ビジョンキャンペーンの世界的な展開のため、加盟都市をはじめ企業、個人等の皆様へ活動支援の募金を呼び掛けています。是非とも御協力をお願いいたします。

【受入口座】

銀行名：広島銀行広島市役所支店
口座番号：普通預金 3004641
口座名義：核兵器廃絶のための緊急行動実行委員会

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
(財)広島平和文化センター平和連帯推進課内
Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452
E-mail:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
URL:http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html